

東日本大震災復興交付金事業計画（第13次）について

1 東日本大震災復興交付金事業計画（第13次）の概要

- これまで、国との事前協議を踏まえ、既に採択されている事業のうち熟度が高まった事業の事業費変更等を取りまとめ、10月14日に県と共同で東日本大震災復興交付金事業計画（第13次）を提出したところである。
- 12月1日、国（復興庁）から、当初の事業計画どおり、交付可能額の通知を受けたところであり、その詳細については、次のとおり。

(1) 東日本大震災復興交付金事業計画（第13次）の採択概要

事業数	交付対象事業費	交付金額
3事業	9.8億円	8.5億円

① 埋蔵文化財発掘調査事業	交付対象事業費 16,879 千円
② 災害公営住宅家賃低廉化事業	交付対象事業費 868,963 千円
③ 東日本大震災特別家賃低減事業	交付対象事業費 97,736 千円

※参考 東日本大震災復興交付金事業計画（第1次～第13次）の採択概要

区 分	延事業数	実事業数	交付対象事業費	交付金額
第1次	44事業	44事業	149.3億円	118.4億円
第2次	21事業	16事業	136.5億円	115.7億円
第3次	13事業	10事業	75.5億円	59.4億円
第4次	58事業	27事業	363.1億円	293.8億円
第5次	16事業	13事業	45.3億円	36.8億円
第6次	21事業	15事業	46.5億円	39.6億円
第7次	34事業	12事業	95.4億円	73.3億円
第8次	33事業	14事業	68.6億円	53.9億円
第9次	14事業	1事業	13.1億円	10.4億円
第10次	33事業	4事業	244.7億円	191.5億円
第11次	1事業	0事業	7.6億円	5.7億円
第12次	3事業	1事業	1.3億円	1.0億円
小計	291事業	157事業	1,247.1億円	999.7億円
第13次	3事業	0事業	9.8億円	8.5億円
合計	294事業	157事業	1,256.9億円	1,008.2億円

※事業数・・・延事業数には採択済事業の変更分を含み、実事業数では変更分を除いている。

※交付対象事業費及び交付金額・・・次数ごとに表示単位未満を四捨五入しているため、合計が積み上げと合わない場合がある。